

新しい風ニュース NO 236

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻273)
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2011年2月5日

HP ⇒ <http://gifu.kermin.net/teramachi/> メール ⇒ tera@ccy.ne.jp

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

前回のニュースで書きましたが、1995(H7)年から約15年間の議員としての経験や、全国各地の自治体や市長、議員などから学んだことも含めて、今後の「行政の改めるべきこと、やるべきこと、目指すべきこと」そして「まちの姿」を展望し、提案していきたいと思っています。「東海環状道インター・ルート問題」の課題も解決に進んでいます。

「財源を確実に見込まない新政策は有権者をまどわす」ことを政権交代が示しています。

なお、このニュースの次の新聞折込は再来週の2月21日(月)を予定します。

ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮けいがんのワクチンは2月から無料に

ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸(けい)がんワクチンの3種ワクチン接種の公費負担が決まりました。市町村が助成するところには国が同額を補助する制度のスタートがきっかけ。1月28日の臨時議会で全会一致で通過。無料化は2月早々からスタート。学校や関係機関を通じ案内されるはずです。

本会議場での担当部長への私の質問、答弁、閉会後の資料を用いての説明、やりとりなどから、新年度の接種率は今年より高く見ること(利用が増えると予測して予算を組むこと)、国がまだ方針を決めていない「再来年以降」どうするかについて、市単独でも続けたい意向。再来年からは対象者が「毎年『1学年』ずつ」でよいので予算はそれほどかからないことも前提。来年度の合計約3400万円(国が1/2補助)、「1学年」分ならその「約1/5」の予算。子宮頸(けい)がんワクチンは、今回、「高校1年相当まで」という制限があるので、「高校2年相当以上」の人をどう対応するかという課題が残ります。

ワクチンの無料化は、対象を広げることと、恒久的に

【今回のまちづくり施策の提案-1】

私は、希望者全員には対応できる体制が望ましいとの考えです。(接種率は市の想定値)

ワクチンの種類	ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸(けい)がん
対象者	0才~4才	0才~4才	中1~高校1(2)年相当
今年度2月、3月	接種率2割	接種率2割	接種率3割
4月からの新年度 (3月議会で)	5学年666人中 接種率6割	同666人中 接種率6.8割	同635人中 接種率7割
再来年(未定)	1学年分ずつ?	同左	同左。高3相当以上は?

職員人件費削減のためには **まず 市長の率先が必要**

【今回のまちづくり施策の提案－2】

◎ **市長の給料は半額** = 4年で2000万円節減

市長給与現在の82万円/月⇒半減の「41万円/月」にする。

◎ **市長のボーナスを廃止** = 4年で1540万円節減

市長ボーナス「1年間で月給の3.9ヶ月分/年間」とその「2割加算」を廃止する。

◎ **市長の退職金を廃止** = 4年で1640万円節減

市長退職金・現在の「約1640万円/1期4年」を廃止する。

⇒ **「市長分だけで計5180万円/4年・節減」**

景気対策、雇用促進、企業誘致、産業振興

【今回のまちづくり施策の提案－3】

◎ **新規立地企業の税制優遇**

○市税(法人割)分の「3年間5割免除」=実質減税

○固定資産税「3年間5割免除」=実質減税

○市民の雇用率50%以上の確約のもとに進出企業を対象にした
用地・建物取得、設備購入に対する補助金・助成金

○進出企業を対象にした「雇用促進助成金」

◎ **企業全般** ○市民を新規で継続正規雇用には30万円/年・3年間助成

○市内企業 新築部分の建物固定資産は「3年間5割免除」=実質減税

◎ **態勢の整備** ○住環境・企業立地環境の整備

○市に関係ある企業人や識者などの「企業誘致特別顧問」の創設

○関係機関、企業と行政の人的ネットワークの構築

○企業誘致はゴールではなく、市民が豊かな暮らしを送るために行うもの

◎ **市民の起業促進・助成制度の創設**

※裏面にのせましたが、「ポスター代公費の水増し」に絡んで、4月1日告示・10日投票の県議選(市長選挙は17日告示・24日投票)が、新聞記事のとおり複雑になっています。「『山県市民の正義の心』を県民や自民党に示したい」という手紙も来ています。

清潔で公平な政治に転換 ところんグリーンな山県市政へ

【今回のまちづくり施策の提案-4】

企業・団体・市の関係業者からの献金の禁止＝政治献金は受け取らない。

罰則のある職員倫理条例の制定。 「口利き」の文書化と記録の公開。

良いことはもちろん、悪いことも隠さない市政。「裏で操作・誘導」の市政との決別。

前回のニュースで「市役所での不正」の告発の手紙のことを記しました。お問い合わせやご意見などあります。議会関係者からは、「もうこれ以上、ニュースに書かないで。そつととして」という声までも。時期は三町村合併前から合併後の大型公共事業がらみ。

手紙を受けて市議数人と市長が決着に当たったようです。そこに示された、宛名を「市長・議長様 各議員様」とした「昨年12月28日」付けの弁明の文書、その最後は市の当該幹部2名の記名。事実関係を認める部分、認めない部分、「元刑事部長のM氏に相談」ともあります。・・・平野市政は、これで一件落ち着いたということなのでしょう。

議会に百条委員会を設置しては、という声も来ています。

汚職や不正は 個人の問題なのか 体質なのか

政治家や役人の贈収賄容疑は「個人の問題だ」という考えがあります。しかし、この地域の歴史(約6年ごとに逮捕者)を見ると、「行政、政治家の体質」というしかない状況です。

◎1985(S60)年、生コンクリート業界の汚職で山県郡選出のSi県議の逮捕。

◎1991(H3)年、高富町助役選任に絡んで元助役からの現金供与で現職町議ら3人逮捕、他方で、Ta町長は「政治献金」との主張を崩さずに容疑を免れた。

◎1997(H9)年5月、高富のSu町長が業者からの賄賂で逮捕。(ニュース83号)

◎2002(H14)年5月、高富のYa町長が業者の賄賂で逮捕。「政治献金」工作も

2002年5月14日発行の「新しい風」ニュース 号外(通巻167号)から一部を抜粋しておきます。

→「またもや町長逮捕! ... 県警は、一年ほど前から精力的に町長の周辺の情報収集に入っていたようです。昨年4月ごろには、町内の農業用水工事に関連しての疑惑。ただ、これは名目上『国から民間の用水組合への事業』であったので、町長に職務権限が見いだせないことからあきらめたようです。そして、誰もが強い疑問をもったところの・・・」←

関係業者からトップや政治家への「政治献金」は犯罪の隠れみのに成り得るといふ経験則。個人からの「寄付」にしても、意図的に「個人から」をよそおうケースもあります。

2011.1.28 朝日

万華鏡

◆政治家の仕事

ある国会議員の集会を取材した。壇上で議員は「私の選挙で得票率が一番高かった自治体の仕事を、真っ先にやった」と話した。その結果、温泉掘削の事業に交付金がついたという。発言の真意も、事業の詳細も分からない。だが、選挙の協力度で「仕事をする」ことが、地域をよくするとは思えない。もっとほかに緊急で効果的な事業があったのでは、と疑問に思う。政治家が利益誘導を「仕事」とする時代は終わりにしたい。それを期待している有権者は、多いと思う。(磯崎こず恵)

自民幹部、内紛に危機感

県議選 組織の弱体化懸念

県議選の候補者選びを進めている自民県連が、組織の弱体化を心配している。可見市では地元市議がまとまらずに難航が続き、現職の公認を決めた山県市では、約半数の市議から「決定には従えない」と反旗を翻された。こうした内紛を民主に突かれれば、「打撃になる」と県連幹部は頭を悩ます。

(船越紘)

公認決定に反旗 山県

横山善道県議(57)が公認された山県市選挙区は、約半分の自民系市議が「横山氏を応援できない」と言っているばかりではない。

県連幹部は、2004年の市議選で、公費負担される選

挙ポスター代を増し請求していた問題が背景にあると指摘する。当時市議だった横山氏は、県警に詐欺容疑で書類送検され、不起訴(起訴猶予)処分となった。その責任を問う声が少なくない。

を模索している。



県議選編 ③

2011.1.23 岐阜

自民公認で現職の横山善道(57)を公認したが、横山善道(57)洞田、当選1山の統投に反発する市回りと、無所属新人で議らが郷を支援する準備を進める。16年ぶり富山が出馬を表明しての選挙戦となった前回自民系市議に続いて自民系が分

裂、激突する構図となり、横山の公認を決めた。民主も新人の擁立

この決定に、横山に反対する市議らは「決定に異論はないが(横山は)応援できない」とし、郷を支援する方針を固めた。

伊自良地域を基盤とする横山は、現職の強みを生かし、JAや商工会の支援を取り付けるなど地盤固めを進め、支持拡大を図る。

山県市

自民分裂、激突の構図

このため、横山氏の公認について地元市議の賛否がまぶたつに割れた。收拾がつかず、1月上旬に県連に一任することになり、「現職優先」で横山氏に決まった。

だが、反対派に歩み寄る様子はない。関係者によると、県連が公認を決めた日に集会があり、一部の市議は「反横山氏」で団結した。無所属で元県職員の高野氏(62)を支援する動きもある。

山県市は07年の前回県議選で、自民が推薦した2人の候補者が議席を争った。ある市議は「あの時のしこりも残る。今回もまとまることはない」とあきらめている。

自民県連はこうした「分裂」を深刻に受け止めている。昨年の参院選は民主に逆風だったのに、県内の比例票は民主に4万票近い差をつけられた。全42市町村で自民票が上回ったのは16市町村にすぎない。県議選では民主が地方での勢力拡大をめざしている。「内紛が響けば議席を奪われかねない」。自民県連幹部に危機感が募る。